

### 3. セミナーのまとめと考察

---

本セミナーでは、4名の講師から多様な論点を提供いただいた。第1回の岡田氏は、日本の「お茶当番」について、親の役割や女性・男性の役割を押し付けられる状況に問題があり、海外に比べて母親自身の「自分は同調圧力を受けている」という認知が非常に高いと語った。また、複数の国における競技スポーツと生涯スポーツの関係性を整理し、日本は子どもの頃に競技主導でスポーツを始めることが多く、年齢が上がるにつれて参加者数が減少すると指摘した。両者の関係性についてさまざまなパターンを議論し、できるだけ多くの人々がスポーツを楽しめる方法を考えるプロセスの重要性を強調した。

第2回の関氏は、子どものスポーツを中心的にささえる指導者や運営スタッフを、そのさらに下からささえる存在として、女子マネージャーと母親の共通項を整理した。その上で、母親の役割を女性のケア労働の観点から考察し、ケアすることへの正当な評価がなく、その価値が低く見積もられている点について問題提起した。ささえる現場で困っている人がいる場合、心理的安全性が担保された組織で、個人が声をあげられる仕組みを整備する必要がある。スポーツを「する」人、「ささえる」人の双方にとって安全で安心な場を確保し、個別具体的な考察を深める重要性を指摘した。

第3回の中桐氏には、保護者の業務負担をなくしたチーム運営の実践例を紹介いただいた。具体的には「お茶当番」や「配車(送迎当番)」を廃止し、ITの活用や外部専門家の導入により効率的な運営を実現していた。中桐氏のクラブはセミナー後も注目を集め、取材が相次ぎ、他クラブからの問い合わせも続いている。クラブ間のつながりは、2章で紹介した「ジュニア・エンジョイ・ベースボールコミュニティ(JEBC)」として結実し、保護者の関わり方の見直しにとどまらず、より多くの子どもたちに豊かな野球環境を提供するための取り組みを進めている。

第4回の島沢氏には、さまざまな価値観を持つ保護者や指導者がいる中で生じる悩みにどのように対応したらよいのか、子どもを成長させる大人のささえ方について語っていただいた。指導者が「怒らないスキル」を身につけ、何かを決める際に子どもたちに任せる「放牧」のアプローチを取るなど、子どもが自ら判断し成長できる環境を整える重要性を説いた。また、大人が自身の成育歴を振り返ることで、より適切な指導や支援が可能になると指摘した。大人も学びながら、望ましい関わり方へとスタイルを変えていく姿勢が求められている。

本稿では以上4回のセミナーから得られた知見と、これまでの調査結果をもとに、課題と検討すべき視点を示す。

#### 子どものスポーツを「ささえる」人を守る

「ささえる」人とは指導者や専門的なスタッフ、自発的に登録して活動するボランティアなどを指すことが一般的であるが、関氏が指摘したように、子どものスポーツにおいては保護者(主に母親)がさらに裏方として「ささえる」役割を担っている。保護者は必ずしも全員が自発的に関わるわけではなく、クラブ内の慣習や人間関係に疑問を抱きながら、我慢して関わり続ける例も少なくない。

一方で、近年ではウェブサイトやSNSを活用して情報発信を行うクラブが増え、保護者が家庭の方針に合ったクラブを選ぶことが可能になりつつある。クラブにとっても、理念に共感する親子が集まりやすくなり、円滑な運営が実現できる。しかし、多数の保護者に対応する指導者は1名ないし数名に限られる場合が

多く、対応において不利な立場に置かれることもある。保護者と指導者の双方が、過度な負担や不当なクレーム、理不尽な対応によって疲弊することのない環境を整えるべきである。

具体的な対応策として、まずは保護者への情報提供が重要である。そもそも地域で取り組めるスポーツの選択肢が、保護者に十分伝わっているとは言い難い。保護者が安心して関われるよう、求められる役割や適切な関わり方、トラブル時の相談先などについても、積極的な情報提供が欠かせない。

また、指導者への情報提供も不可欠である。保護者と指導者の関係構築については複数の団体が指針を示しており、近年では共働きの増加に伴う保護者の負担軽減への言及も増加している。しかし、両者の理想的な関係性やそれを実現するための具体的な体制は、クラブの種目や競技レベル、子どもの年齢や地域性などによって異なり、一律には定められない。2章で取材したクラブは、保護者の当番を廃止した点では共通しているが、関与の程度には明確な違いがみられる。保護者がほとんど来ないクラブもあれば、多くが見学を訪れるクラブ、活動を補助するクラブも存在する。指導者が自らのクラブに適した運営方法をみつけられるよう、多様な取り組み事例を共有し、参考にできる仕組みを整える必要がある。

### 誰が子どものスポーツをささえるのか

9年間の調査を通じて、母親たちから特によく聞かれたのは、「学校でやるスポーツ(筆者注:小学校のグラウンドを利用する地域クラブ)は強い子しか入れない」「親の負担が大きくて前向きに検討できない」という声であった。地域クラブは理念として初心者を含む幅広い層を対象にしているが、実際にはクラブや団体ごとに方針が異なり、初心者が参加しやすい環境がどの程度整備されているかは一概にはいえない。

また、政策や各種事業では、保護者は子どもにも運動・スポーツの重要性を伝え、一緒に体を動かす役割が期待されている。しかし、「ささえる」過程で生じる負担を具体的に把握し、その軽減策を講じる取り組みは十分とはいえない。保護者のボランティアで成り立つクラブの意義を認めながらも、参加しづらい家庭が存在する現実を踏まえ、「誰もが平等に当番をする」という従来の枠組みからの転換が望まれる。

こうした課題は、単に家庭のニーズにこたえるだけでなく、地域のスポーツを子どもたちにとってどのような場としてデザインするかという根本的な問いにつながる。困窮家庭や障害のある子ども、外国につながる子どもを含め、誰もが参加できる場を目指すのか。それとも、親子ともに十分に関われる家庭を前提とするのか。ヒアリングでは、多様な子どもたちを受け入れた結果、特定の保護者に負担が集中し疲弊してしまう事例もみられた。少子化や家庭の多様化、格差の顕在化などの社会変化に、地域スポーツは対応できているのだろうか。まずは民間や学校も含め、どの機関がどのようなスポーツの機会を保証するのか、全体のデザインを議論し、「ささえる」人材の必要な規模や配分を検討する必要があるだろう。

誰が子どものスポーツをささえるのか—その答えは一律ではなく、地域の実情に応じた柔軟な対応が求められる。学校の部活動が教員の労働時間の限界を抱えて地域へ移行する中で、地域のボランティアや家庭の労力も無限ではない。人口集中が進む都市部と人口減少が続く地域とでは、課題も異なる。限られた人的資源を少しでも子どものスポーツに投じられるよう、インセンティブや柔軟な参加スタイルの導入による人材の確保、民間企業など多様な支援基盤の形成、団体間の連携強化を通じて、持続可能な「ささえる」体制を構築することが重要である。